

トピックス オープンイノベーションの推進 ~ベンチャー企業等との連携~

お客様のニーズや経営環境が急速に変化する中、迅速に新たなビジネス・サービスを創出していくためには、JR東日本グループにとって未知の技術領域や、経験したことのない事業分野のノウハウが必要となります。そのためJR東日本グループでは、社内のリソースを活用するだけでなく、大学などの研究機関やベンチャー企業と連携して、その技術やノウハウを積極的に活用していきます。その一環として、よりスピーディーにオープンイノベーションを推進していくために2018年2月にJR東日本スタートアップ株式会社を設立しています。ベンチャー企業に対する出資、協業推進を行い、新たなビジネスやサービスを創出することにより、地域のより一層の活性化と豊かな暮らしづくりに貢献していきます。

■JR東日本スタートアッププログラム

2017年度より、ベンチャー企業やさまざまなアイデアを有する方々から、駅や鉄道、グループ

事業の経営資源や情報資産を活用したビジネス・サービスの提案を募集、ブラッシュアップを経て実現していく「JR東日本スタートアッププログラム」を開催しています。2017年度は237件の提案を受け、うち19件を採択しました。さらに大宮駅での無人店舗、東京駅での手荷物預かりなど、採択した案件のうち11件については実証実験を行いました。これらについて社内外から評価をいただき、いくつかの案件については、事業化に向け協業を継続しています。第2回となる2018年度については、新たに自治体など地域との連携や、海外ベンチャーとの協業をテーマに加えて開催しています。今後も社内外の評価をフィードバックしながら、ベンチャー企業との連携、事業化に取り組めます。



JR東日本スタートアッププログラムロゴ 大宮駅での無人店舗 東京駅での手荷物預かりプログラム

社会とのかかわり

地域との連携強化

地域、そして日本が元気であることが、JR東日本グループの存立基盤です。鉄道という社会インフラを担う企業として、かつ地域の一員として、地域と一緒にあって、地域のあるべき未来を考え行動していきます。「JR東日本グループだからできる」地域活性化策や観光振興策を精力的に実行するとともに、各支社において「駅を中心とした魅力あるまちづくり」を推進しています。

■大規模ターミナル駅開発

品川エリアでは、「グローバル ゲートウェイ 品川」として世界中から先進的な企業と人材が集い、多様な交流から新たなビジネス・文化が生まれるまちづくりの実現をめざし、その街の中核となる田町～品川間の新駅の工事に着手しました。

渋谷駅では、東急東横線の地下化などを契機に、わかりやすく快適な駅周辺空間を創出するため、関係事業者とともに、駅の機能更新・再編、周辺基盤施設の再編・拡充、ならびに共同開発ビルの新設工事を行っています。

横浜駅では、周辺の開発機運の高まりもあり、駅と街の魅力向上、防災力の向上、環境問題への取り組み、回遊性の強化などをテーマに、自治体と連携しながら西口駅ビルの建替工事などを進めています。



渋谷駅開発 (仮称)横浜駅西口駅ビル開発

■鉄道ネットワークの拡充に向けた新駅設置

地方自治体等からの要望に基づき、まちづくりにあわせた新駅設置を自治体と協力して進めています。2018年4月には、両毛線に新駅(あしかがフラワーパーク駅)を設置しました。



両毛線あしかがフラワーパーク駅

TICKET TO TOMORROW 地元と連携した新駅開業

2018年4月1日、両毛線に「あしかがフラワーパーク駅」が開業しました。満開の桜の中、約800人が出席し開業式典は盛大に執り行われました。

駅は、藤棚で有名な「あしかがフラワーパーク」に隣接しています。通常は無人駅ですが、大藤が見頃となるゴールデンウィークの大藤まつり期間中には、多くのお客さまがご利用になり、足利駅をはじめとした高崎支社社員がお客さまのご案内を行いました。

高崎支社 足利駅 営業係 張 馳

「あしかがフラワーパーク」は海外のお客さまにも人気が高く、足利駅社員が作成した多言語案内プラカードでご案内を行うとともに、私自身も、英語や中国語でわかりやすい放送案内に努めました。

今後もお客さまが安心してご利用いただけるご案内に努め、地域の活性化に貢献していきます。



トピックス 東京駅丸の内駅前広場完成

首都東京の顔にふさわしい駅として、東京都と一体となって東京駅周辺地区の都市空間整備を進めてきました。2007年5月に着工した丸の内駅舎(重要文化財指定)の保存・復原工事の完成(2012年10月)に引き続き、丸の内駅前広場整備が2017年12月に完成し、約10年にわたる丸の内側の工事は区切りを迎えました。

主要路線の起点である東京駅は日本の首都を象徴する存在であり、天皇・皇后両陛下をはじめとする貴賓が鉄道を利用する際の拠点にもなっ

ています。今般の工事完成により、日本のセントラルステーションにふさわしい、行幸通り等周辺地区と一体となった格調と賑わいのある都市景観が創り出されました。

その工事完成を祝い、広く皆さまに謝意を表するため、東京駅丸の内駅前広場完成記念式典を2017年12月7日に開催し、同日、全面供用を開始しました。式典には、天皇・皇后両陛下に御臨席を賜り、安倍晋三内閣総理大臣をはじめとする来賓をお招きし、新たな歴史の出発を祝いました。



2012年 復原後の南ドーム 2012年 駅舎保存・復原後 2017年 ホテルからの景色 2017年 駅前広場完成後



安全



社会



環境

■選ばれる沿線ブランドづくり

「中央ラインモールプロジェクト」(中央線)、「くらすクラス」(南武線)、「京葉ベイサイドラインプロジェクト」(京葉線)、「FUN! TOKYO!」(山手線)、「埼京線沿線ブランディング」等、東京圏ネットワークにおいて、駅周辺だけでなく、駅間の高架下等の開発やリニューアルを推進するとともに、その沿線に

ある地域の情報を発信することで、「住んでみたい」「訪れてみたい」と思っただけの「選ばれる沿線ブランドづくり」に取り組んでいます。



TICKET TO TOMORROW 選ばれ続ける京葉線であるために

千葉支社 津田沼駅 営業指導係 **永田 将斗**

私は前職場の新木場駅で、「京葉ベイサイドラインプロジェクト」に参加していました。プロジェクトは、2015年、駅員、乗務員、車両センターや技術系社員など現場社員を含めたメンバーで発足し、月に一度の活動を通じてさまざまなアイデアを具体化してきました。これまでに「京葉線Facebook」開設や「るるぶ京葉線」作成、千葉工業大学吹奏楽部と連携した駅前の「フラッシュモブ」、沿線トップスポーツチーム連携プロモーション「KEIYO TEAM 6」などさまざま

な取り組みを行っています。京葉線は2018年12月に蘇我～新木場駅間開業30周年、2020年3月には全線開業30周年を迎えます。京葉線をご利用されるお客さまや沿線地域の皆さまにこれまでの感謝の気持ちをこめて、驚喜喜んでいただけるような記念イベントなどを考えています。これからも「京葉ベイサイドラインプロジェクト」にご期待ください。

■地方中核都市における駅を中心としたまちづくり

秋田駅周辺をはじめ、新潟駅、松本駅周辺などにおいて、地方自治体の進める中心市街地活性化事業や都市計画事業などと一体となり、中核駅を中心としたまちづくりを推進しています。2018年6月には、青森駅周辺のまちづくりに関する取組みを推進するために、青森県・青森市・青森商工会議所・JR東

日本の四者で、連携協定を締結しました。地域のまちづくりと連動し、駅周辺用地の機能の再構築を進め、地方中核都市の活性化に貢献していきます。



TICKET TO TOMORROW 新潟駅の高架化を通じた地域発展への貢献

上信越工事事務所 新潟工区 助役 **小川 正彦**

私の職場は、新潟市が進めている新潟駅周辺整備事業の一環として、新潟駅付近の在来線の高架化や新幹線と在来線の同一乗り換えホームの整備推進を担当しています。2018年4月の高架第一期の線路切換工事の際は、当社協力会社等の関係者間で工事計画を念頭に打ち合わせのほか、特別ダイヤによる代行輸送計画の検討とお客さまへの周知、地域住民の皆さまに対する工事説明会の実施等、多岐にわたる準備を入念に行い、工事に臨みました。切換

工事当日は当社・協力会社を合わせた総勢1,400名が丸となって作業を行い、工事を無事完了することができました。切換工事後、新しい新潟駅をご利用いただいたお客さまの喜びの声を聞いた時は、大きな達成感を感じました。現在も高架全面開業に向けた工事を進めています。今後も、安全を最優先に地域の皆さまのご期待を実現できる駅をつくり、地域の発展に貢献していきます。

■日本郵便との地域・社会の活性化に関する協定の締結

2018年6月、日本郵便株式会社と地域・社会の活性化に向けた取組みを強化するために協定を締結しました。

具体的には、郵便局と駅の機能を連携し、都市部では、郵便局窓口業務のうち、金融コンサルティングに特化した新しい形態の店舗を立川駅(エキュート立川3階)に設置する予定であるほか、地方では、

郵便局舎の駅舎内への移転等も含め、郵便局窓口業務と駅窓口業務を一体運営できるように検討しています。また、日本郵便の運送ネットワークや新幹線を活用し、仙台エリアの農産物を収穫当日に東京駅及び仙台駅で販売予定であるのに加え、観光振興等の地域活性化施策についても幅広く検討しています。



■東日本大震災等により甚大な被害を受けた線区の復旧

津波により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、安全の確保ができる区間から順次工事を進め、運転を再開してきました。

福島第一原発20km圏内については、避難指示が解除された区域等では、沿線地域の除染や住民の皆さまの帰還に向けた準備など必要な環境整備について国・自治体の支援・協力をいただき順次運転を再開してきました。浪江～小高間は2017年4月に、竜田～富岡間は2017年10月に運転を再開しました。残る運転見合わせ区間である富岡～浪江間は2019年度末までの運転再開に向けて復旧工事を進めています。

気仙沼線柳津～気仙沼間、大船渡線気仙沼～盛岡については、被災地の復興まちづくりが本格化する中、地域がさらに発展していくために、復興に貢献する持続可能な交通手段として今後もBRTを継

続して運行することを提案し、すべての沿線自治体と合意しています。両線区において沿線自治体の要望を踏まえ、新駅の設置や駅移設、専用道のさらなる整備などを進めています。

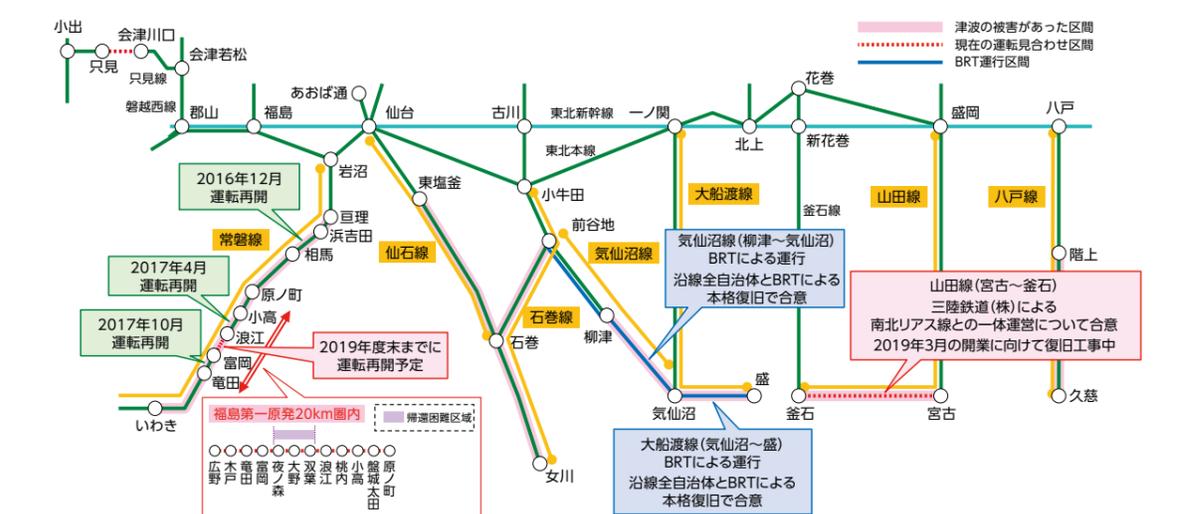
山田線宮古～釜石間については、三陸鉄道株式会社による南北リアス線との一体運営について沿線自治体等と合意しており、2019年3月の開業に向けて復旧工事を進めています。

震災直後に約400kmあった運転見合わせ区間は、2018年4月までに約224kmで鉄道での運転を再開、約99kmでBRTにより復旧し、残る運転見合わせ区間は約76kmとなっています。

只見線会津川口～只見間(「平成23年7月新潟・福島豪雨」で被災)については、福島県や沿線自治体の皆さまからの鉄道復旧に対する強い要請も踏まえ、上下分離方式により鉄道復旧することを2017年6月に福島県と合意しました。現在、全線運転再開に向け復旧工事を進めています。



[2018年4月時点での運転見合わせ区間]



地域再発見プロジェクト

■「地域再発見プロジェクト」の展開

地域との連携を強化する「共創」戦略のもと、首都圏と地域の間で大きな「ヒト・モノ」の循環を生み出し、インバウンドも見据えた新たなマーケットを創造することをめざす「地域再発見プロジェクト」を推進しています。JR東日本グループが有する鉄道ネットワークや地域の拠点としての駅、幅広い事業ノウハウ、首都圏を中心とした販路・広告媒体等を活かしながら、伝統文化、地産品といった有形無形の観光資源の発掘、首都圏と地域の双方向での情報発信や販路の拡大などを行っています。

首都圏では、デスティネーションキャンペーン等の営業施策と連動し、「産直市」を上野駅等で開催しているほか、生産者が商品と地域の魅力を伝える常設ショップ「のもの」を東京駅等で展開しています。

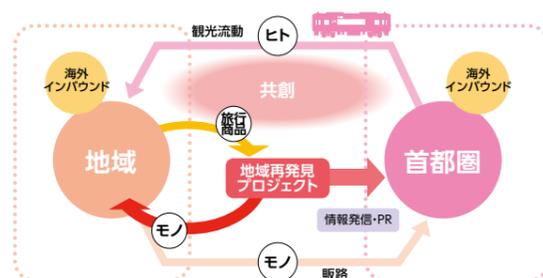
また、2017年には地域の魅力を伝える産直市での新たな取組みとして、各地域の朝採れ野菜や果物を新幹線で直送する「朝採れ新幹線マルシェ」を東京駅動輪広場等で開催しました。



のもの東京駅グランドスタジアムの内店

朝採れ新幹線マルシェ

【「地域再発見プロジェクト」概念図】



■1次産業への参入

1次産業の課題解決と農産物を通じた食の魅力向上をめざして、2016年春に地域農家と連携したアグリビジネスへの参入を開始しました。福島県いわき市の「JRとまとランドいわきファーム」は、太陽光利用型植物工場により高品質なトマトを生産し、グループ会社の食材用に活用しています。新潟市の

「JR新潟ファーム」は、国家戦略特区を活用して設立された農業生産法人で、酒米生産を通じて新潟日本酒文化の発展へ一翼を担っています。また、仙台市の「JRアグリ仙台」は生産から販売事業までの一体的な経営により、マーケットニーズにあった生産を行っています。今後も安全・安心な農産物を安定生産し、その地域の魅力を高めて、交流人口の増加や地域活性化を図っていきます。



JRとまとランドいわきファーム

JR新潟ファーム

JRアグリ仙台

観光振興の取組み

■デスティネーションキャンペーン(DC)

デスティネーションキャンペーン(以下、DC)とは、地方自治体、観光関係者およびJRグループ等が一体となって、地域の観光資源の開発や全国的な宣伝を行い、お客さまの誘致、JRの利用促進を図ることを目的に実施する大型観光キャンペーンです。キャンペーンを一過性で終わらせることなく、DC本番の一年前の同時期に「プレDC」、一年後の同時期に「アフターDC」として展開をし、それぞれの結果や関係者からのフィードバックを受けて、現地の受入体制の構築や観光素材の磨き上げを継続することで、新たな観光地への昇華と、その後の持続的な地域の観光振興につなげることを一つの目標としています。1978年に開催された和歌山県「きらめく紀州路」以降、現在も継続して毎年4回平均で実施されています。

2011年3月の「東日本大震災」後は、JRグループの復興応援施策の一つとして、東北6つの各県でDCを開催しました。また、2018年4月から6月までは「栃木DC」を開催しました。今後も地域や地元自治体との連携を強化し、地域観光の活性化や観光客の定着をめざしていきます。



栃木デスティネーションキャンペーンのセレモニー

TICKET TO TOMORROW DCレガシーでさらなる地域の活性化

大宮支社 日光駅 駅長 荒浪 澄人



「本物の出会い 栃木」DCは、多くの県民が参加し、まさにオールとちぎで来県者をもてなした素晴らしいDCとなりました。

私は、2017年7月から県観光交流課で、旅行商品の作成や県外の観光PR、行政各所とのさまざまな調整を行い準備を行ってきました。県内市町が5つの地域分科会に分かれ、地元素材を活かした特別企画を多数用意するまでには苦労もありましたが、業種もさまざまな方々との交流ができ、さらに連携できるようになったのは、まさにDCレガシーだと感じています。

2018年4月からは、日光駅長として駅社員や東武鉄道、地域の皆さまとともに、お客さまをお迎えしています。DCはさらなる観光流動活性化への通過点です。今後はDCで構築されたお客さまの受け入れ態勢や、新たな二次交通、観光周遊ルートなどを地元の方々とともに発展させるとともに、日光駅も地域の魅力や情報の発信基地として引き続き観光振興に貢献していきます。

■のってたのしい列車

当社では、「乗る」こと自体が目的にもなるさまざまな「のってたのしい列車」の運行を行っています。新幹線、特急車両、SLなど、それぞれに異なるテーマを持ち、趣向を凝らしたユニークな列車デザインは、走るテーマパークを彷彿させます。車窓を眺めながら、食事やスイーツを楽しんだり、さらにはアートや音楽、そして「足湯」まで満喫したり、列車を降りた瞬間、次はどの列車に乗ろうかワクワクしてしまうような新感覚の旅をご提供しています。

当社は、株式会社ポケモンの被災地支援活動「POKÉMON with YOU」の趣旨に賛同し、同社の協力を受け、POKÉMON with YOU トレインの運行を行っています。
©2018 Pokémon. ©1995-2018 Nintendo/Creatures Inc. /GAME FREAK inc.
ポケモン・Pokémonは任天堂・クリーチャーズ・ゲームフリークの登録商標です。



【主なのってたのしい列車の特徴と地元と連携した取組み】

列車名	特徴・地元と連携した取組み
リゾートしらかみ	津軽三味線の生演奏や津軽弁「語りべ」の実演、津軽伝統金多豆蔵人形芝居などを車内で実施しているほか、停車駅から地元の方が乗り込んで、出来立ての軽食などを直接ご案内する「ふれあい販売」を実施しています。
TOHOKU EMOTION	JR八戸線が走行する「洋野町(ひろのちよう)」の皆さまが列車に向かって精一杯大漁旗を振ったり、手を振ったりする活動を継続的に行っており、「洋野エモーション」という造語も生まれています。
フルーティアふくしま	福島県産のフルーツなどを贅沢に使用した旬味豊かなオリジナルスイーツを車内で提供しています。メニューは季節に応じて変更しており、果物王国福島が育んだ旬のフルーツをお楽しみいただけます。
越乃Shu*Kura	地元の酒蔵やミュージシャン、大学等と連携し、直接車内に乗って、地酒の試飲や酒にまつわる話、ジャズを中心とした生演奏といったイベント等を実施しています。
HIGH RAIL 1375	農業などを使わずに育てられた沿線の野菜を使用した「ランチ」や日本三大ケーキのまちの一つである「佐久のスイーツ」を提供しているほか、夜に走行する「HIGH RAIL 星空」では野辺山駅で沿線の星空案内人による星空観察会を行っています。
伊豆クレイル	自然豊かな景色の中で、伊豆の食材を使用したオリジナル料理やお酒をゆっくりと味わいながら、たくさんの会話を気軽に楽しみたいと、クールでエレガントなリゾート列車です。

子育て支援事業 「HAPPY CHILD PROJECT」

■子育て支援施設

～“子育てをしながら働く”を応援～

駅から概ね5分のアクセスの良い立地を中心に「駅型保育園」等の子育て支援施設の開設を進め、「仕事」と「子育て」の両立を応援しています。1996年から開設した子育て支援施設は128カ所(2018年4月現在)に達しており、2020年4月までに130カ所まで拡大することをめざしています。「駅型保育園」では通勤途中に送迎ができるメリットに加え、父親と登園する子どもも多く見られ、当社の取組みは男性の育児参加の支援にもつながっています。

2017年5月には、子育て支援施設100カ所達成を記念し、「JR東日本グループ子育て支援事業20年のあゆみ」を発刊しました。



「駅型保育園」の様子(戸田駅前さくら草保育園)



記念誌「JR東日本グループ 子育て支援事業 20年のあゆみ」

■子育て支援イベント

当社の駅型保育園に通う子どもたちによる「こども鉄道作品展」を、鉄道博物館(埼玉県さいたま市)で毎年開催しています。

「でんしゃ」というテーマのもと、子どもたちが制作した独創的で、夢のある作品を多くの方に楽しん

でいただいています。保育園の日頃の保育活動の発表の場、また子どもたちの成長を確認していただく場にもなっています。



第8回こども鉄道作品展

COTONIOR(コトニア)の展開

多世代交流をテーマとした子育て支援と高齢者福祉の複合施設「COTONIOR(コトニア)」を開設しています。

「COTONIOR(コトニア)」とは、「子ども(codomo)+と(to)+シニア(senior)」からなる造語で、2018年5月までに、吉祥寺、赤羽、西船橋、国立、越谷レイクタウン、さらに「多世代交流型まちづくり」をコンセプトに、保育園、高齢者福祉施設に加え、賃貸住宅や商業棟などを備えた「コトニアガーデン新川崎」をオープンしました。

各施設のレイアウトの工夫や季節イベントの開催など、子どもたちとシニア世代の方が交流し、多世代が集うあたたかな場になっています。



コトニア吉祥寺



コトニアガーデン新川崎

JR東日本子ども見守りサービス 「まもれール」サービス開始

新しい子育て支援メニューとして、2017年10月から「エキから届く、あんしん通知。」をキャッチフレーズに子ども見守りサービス「まもれール」をセントラル警備保障(株)との共同事業として開始しました。2018年4月には、首都圏244駅にサービス対象駅を拡大しました。

【サービス概要】

- 利用料金: 月額500円(税抜)
- サービス対象: 小学生・中学生・高校生
- 対象カード: Suica・PASMO
- 通知方法: メールまたはJR東日本アプリ

【メッセージ通知のイメージ】



文化活動

■公益財団法人東日本鉄道文化財団

当社の経営資源を継続的に社会貢献活動に役立てるため、1992年に財団法人東日本鉄道文化財団を設立(2010年4月に公益財団法人化)し、鉄道を通じた地域文化の振興、鉄道に関する調査・研究の促進、鉄道にかかわる国際文化交流の推進等に取り組んでいます。主な活動内容は、鉄道博物館・東京ステーションギャラリー・旧新橋停車場・旧万世橋駅・青梅鉄道公園の運営、地方文化事業支援、アジア各国の鉄道事業者の研修受け入れなどです。

○鉄道博物館

鉄道に関わる遺産・資料の調査研究を体系的に行う「鉄道博物館」、実物を中心とした展示により鉄道の歴史を語る「歴史博物館」、鉄道の原理・仕組みや技術について体験的に学習できる「教育博物館」の3点をコンセプトに2007年10月14日(鉄道の日)に埼玉県さいたま市にオープンしました。2018年5月には

開館以来のお客さま数が1,000万人を突破するなど、多くのお客さまにご来館いただいています。

2018年7月5日には「鉄道の『仕事』を伝え、『歴史』を紐解き、『未来』の鉄道を創造する」をコンセプトに、鉄道の全体像やその意義、魅力を伝える博物館としてリニューアルしました。新館の「仕事ステーション」では鉄道のさまざまな仕事を体験することで、その奥深さや緻密さに気づいていただくことをめざすなど、これまでの車両展示に加え、体験展示や技術展示を充実させています。



開業記念式典



E5シミュレータ

○東京ステーションギャラリー

当社発足一周年を迎えた1988年春、駅を単なる通過点ではなく、香り高い文化の場として提供したいという願いを込めて、東京駅丸の内駅舎内に開館しました。

地理的・歴史的に近現代日本の中核に位置しており、重要文化財でもある東京駅丸の内駅舎において美術館活動を行うことの意義を認識し、活動を行っています。



東京ステーションギャラリー

○地方文化事業支援

1993年度より地方文化の振興をめざし、当社エリア内の貴重な文化遺産や伝統芸能などの保全と継承、地域発展のために、資金援助を行う形で、地方文化事業の支援を行っています。2017年度末までの支援件数は、合計182件、2018年度については新規16件、継続事業5件の支援を行う予定です。



地方文化事業支援

TICKET TO TOMORROW

まちづくりにもつながるコトニアガーデン新川崎開発への思い

(株)ジェイアール東日本都市開発 オフィス・住宅事業本部 係長

皆川 寛章

私は、コトニアガーデン新川崎に開発段階から携わりました。コトニアガーデン新川崎は“ずっと住みたい街をつくらう”をコンセプトとし、地域と一体となり多世代が交流する拠点として商業施設・賃貸住宅・高齢者サービス施設・保育園・広場空間を一体的に整備したまちづくりの取組みです。誰もが使えるテラス、地域交流室といった地域に開かれた空間が日々の交流を促します。開業時にはテナント、町内会、中学校、NPOと連携し、まちびらきを

行いました。これまで行ったイベントを通し、地域の方からもこの場所で活動したいという声もいただくようになりました。

これからも地域を巻き込みながらイベントを行い、コミュニティを育てます。そして“ずっと住みたい街”を実現していきます。



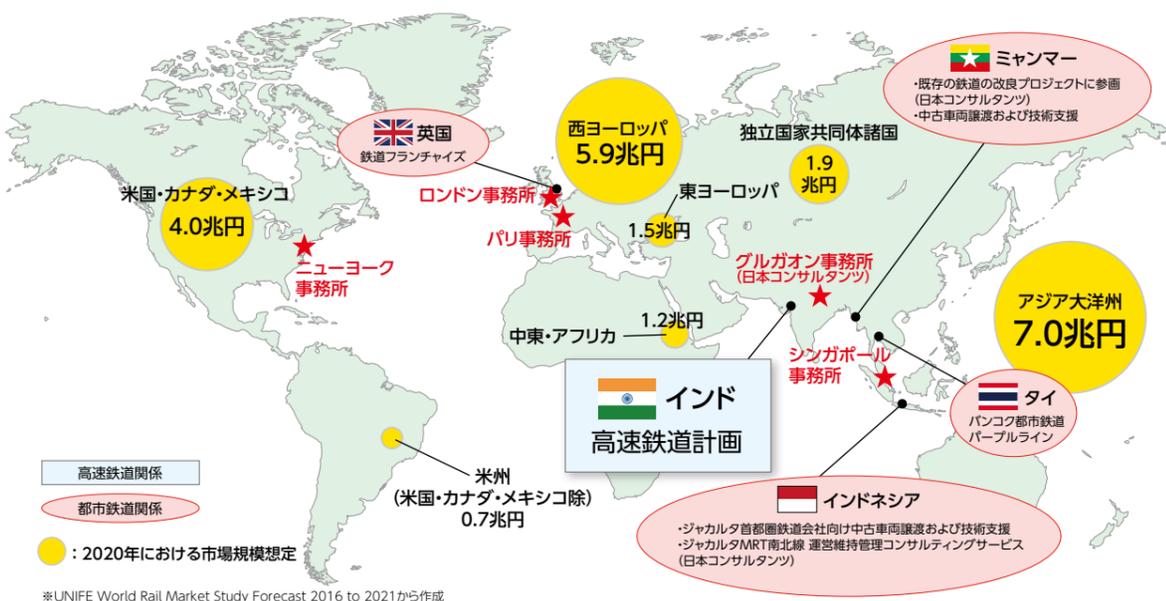
世界を舞台にした事業展開

■グローバル展開について

現在、地球環境問題への意識の高まりや新興国の経済成長の中で、環境にやさしい公共交通機関として世界的に鉄道への関心が高まっています。今後、世界の鉄道マーケットは2021年まで年平均で2.6%成長する見通しで、2019～2021年平均で約24兆円規模へと拡大することが見込まれています。

JR東日本グループは、2011年11月、高速鉄道、都市鉄道、貨物鉄道に関するさまざまな実績とノウハウを持つ国内の鉄道事業者とともに、海外の鉄道コンサルティング業務を行う日本コンサルタンツ(株)を設立しました。現在同社は、オペレーション&メンテナンス分野を中心とした海外鉄道コンサ

ルティング事業を積極的に展開しています。また、上記に加え、2017年6月に本社内に国際事業本部を新設し、当社の持つ経験や技術・ノウハウ等を活かして、将来の成長に向けての新たな事業領域へ挑戦しています。具体的には、海外プロジェクトを通じ、JR東日本グループの人材を育成し、その過程で得た知見・技術力等を国内へ還元しています。さらに、日本の鉄道規格の普及に努めるとともに、鉄道事業のみならず生活サービス事業も含めた総合力で、JR東日本グループの高品質・高効率な鉄道インフラシステムを展開できる国際事業のビジネスモデルを構築しています。いずれのプロジェクトにおいても、リスクとリターンをコントロールしつつ、長期的な黒字化をめざし、持続可能な事業運営に努めています。



[海外鉄道プロジェクトおよび主な海外事務所所在地]

■インド高速鉄道プロジェクトの推進

インド政府が発表した高速鉄道7路線のうちムンバイ・アーメダバード路線について、2015年12月「高速鉄道に関する日本国政府とインド共和国政府との協力覚書」が締結され、ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道計画で日本の新幹線方式が採用されることとなりました。

現在、日本とインドの両国政府間において具体的な事業スキーム等インド高速鉄道に関する協議が実施されており、2016年11月の日印政府間協議においては、高速鉄道計画のプログレスレポートが発表され、2018年着工、2023年開業のスケジュールが示されました。当社は、官民一体となった協力の中で、新幹線のオペレータとしての豊富な経験から技術的支援を実施しています。

2016年3月に、当社のグループ会社である日本コンサルタンツ(株)が、高速鉄道の技術基準策定に関するコンサルティングである「インド国高速鉄道に係る制度整備支援プロジェクト」をJICAより受注し、当社もインド高速鉄道プロジェクト担当の役員を設置するなど、社内体制の強化を行いました。

また、2016年12月に、ムンバイ・アーメダバード間の高速鉄道建設事業のための設計および入札図書(案)の作成と入札支援を行う「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」を日本コンサルタンツ(株)、日本工営(株)、オリエンタルコンサルタンツグローバル(株)の3社による共同事業体(JV)がJICAより受注し、現在、業務を実施中です。

さらに、2017年9月には、日印首脳会談に合わせてアーメダバード(サバルマティ)にて本高速鉄道事業に係る起工式典が開催されました。



■タイ・バンコク パープルラインへの事業参画

当社は、タイ・バンコクの都市鉄道路線であるパープルラインにおいて、鉄道車両や各種地上設備についてトータルでメンテナンスを行う事業へ参画しています。パープルラインは、タイの首都バンコク北部バンスー地区と北西郊外のバンヤイ地区を結ぶ鉄道路線で、2016年8月に営業を開始しました。当社は、丸紅(株)、(株)東芝との共同出資により2013年12月にメンテナンス会社であるJapan Transportation Technology(Thailand)Co., Ltdをバンコクに設立し、鉄道車両や信号、軌道、電力、ホームドア、自動運賃収受システム、鉄道車両基地設備などについて10年間のメンテナンス業務を実施しています。また、(株)総合車両製作所がステンレス製車両全21編成63両を製造し、納入しました。



走行するパープルライン車両

軌道メンテナンス

■英国での鉄道オペレーション事業への参画

英国の鉄道運営では、鉄道運行部門とインフラ管理部門を分離する「上下分離制」が導入されており、旅客輸送部門では20の列車運行会社に分割されています。英国の鉄道フランチャイズ制度では、それぞれの列車運行会社の運営権を入札により選考し、英国運輸省や所管の交通当局により7～10年程度の運営権が付与されます。

当社は、ウェストミッドランズ事業の運営権を三井物産(株)、オランダ鉄道系のアベリオUKと協同で獲得し、2017年12月より運営を開始しました。本事業は当社が海外で鉄道オペレーションに携わる初めての案件で、ロンドンへの通勤路線、ロンドンからイングランド北西部の都市リバプールまでをつなぐ長距離路線およびイングランド中西部にある英国第2の都市バーミンガムの都市圏輸送を担っています。



本事業開始後の運行列車

運行開始セレモニーの様子



安全



社会



環境

■海外鉄道事業者への技術支援

インドネシア共和国の首都ジャカルタでは交通渋滞が激しく、公共交通機関の整備が進められています。既存の鉄道においても、早急な輸送力の増強が求められていることから、当社は2013年からの3年間、都市鉄道の運行を担うインドネシア通勤鉄道会社に対して、埼京線等で使用してきた205系車両476両を譲渡し、さらには2018年からの3年間、武蔵野線で使用してきた205系336両を譲渡する予定です。あわせて譲渡した車両が現地で安定的に運行できるよう、車両のメンテナンスに関する支援を実施してきたほか、乗務員による車両の点検・整備やサービス向上など、さまざまな協力を実施しています。

ミャンマー連邦共和国においては、2007年より同国の旅客列車の運行や貨物輸送を行っているミャンマー鉄道公社に車両を譲渡しています。2015年には、東北地区・新潟地区で使用してきた気動車19両(キハ40形、キハ48形)を譲渡したほか、車両のメンテナンスに関する技術支援も実施しています。



インドネシア通勤鉄道会社に譲渡後、現地で活躍している205系車両

サービス向上セミナー



ミャンマーに譲渡した気動車

■海外における生活サービス事業展開

「生活サービス事業成長ビジョン(NEXT10)」の「のびる」を柱に、JR東日本グループがもつ日本国内での実績・経験を活かして、海外においても生活サービス事業を推進しています。

2016年12月、シンガポールに「JAPAN RAIL CAFE」をオープンし、訪日旅行に関する情報発信と、日本に関心の高い現地の方々との交流の「場」を提供しています。また、2018年3月に当社100%出資の現地法人「台湾捷爾東事業開発股份有限公司」(JR東日本台湾事業開発)を設立しました。台湾における事業展開、JR東日本グループブランドの浸

透、グループ会社の海外進出支援、訪日旅行者向けサービスの展開等を進めています。

■国際協力

当社は、海外の鉄道関係者からの視察等も受け入れており、2017年度に当社を訪問した海外からの視察者は約60カ国、約1,100名に達しています。これらの視察者には、各国の政府関係者や鉄道関係者のほか、海外の研究機関の研究者なども含まれており、相互理解の促進にも役立っています。



新幹線車両メンテナンス視察

山形新幹線連結視察

■国際機関を通じた世界への貢献

当社は、加盟する国際鉄道連合(UIC)や国際公共交通連合(UIIP)、欧州鉄道会社共同体(CER)、米国鉄道協会(AAR)、米国公共輸送協会(APTA)等の鉄道国際機関が主催する国際会議を通じて、積極的に情報収集・発信を行っています。2015年6月から2017年5月までUIIP会長、2017年5月からUIIPアジア太平洋地域会長を務めるなど、世界の鉄道・公共交通の発展、ならびにこれらに関するさまざまな課題の解決に積極的に取り組んでいます。

また、海外の鉄道関係者に日本の鉄道システムの特長をアピールするため、海外における展示会、セミナー等への出展や国際会議の招致にも取り組んでいます。



2017年5月～小森副会長がUIIPアジア太平洋地域会長を務めている

2017年5月 UIIPグローバル公共交通サミット(モントリオール)



2017年11月 UIIPアジア太平洋地域総会(東京)

社員とのかかわり

人材の力を高めていくために

私たちの仕事の本質は、お客さまの毎日の生活を支え、地域の発展のために貢献するという「公(パブリック)を担う自覚とその実践」です。JR東日本グループが持続的な成長を続けるには、自ら考え自ら行動し、お客さまや地域の皆さまに信頼されるような、各分野のプロを育成することが不可欠です。

そのため、人材育成にあたっては、社員の意欲に応えつつ、管理者のマネジメント力の強化、技術継承およびグループ会社を含めた人材育成に取り組むことで、JR東日本グループ全体の人材力を向上させることをめざしています。

■重点実施項目

	対象	重点実施項目
人材開発	一般社員	社員の意欲に応え、成長・挑戦する機会の拡充
	管理者	マネジメント力の向上に対する取り組み
	グループ会社	JR東日本グループ全体の人材力の向上
技術継承	全世代の社員	技術・技能の確実な継承と仕事の本質を学ぶ教育の実施

■社員の意欲に応え、成長・挑戦する機会の拡充

社員の意欲に応え、潜在的な能力を引き出すことを目的に、「応募型研修」を充実させています。その中心となる「実践管理者育成研修」では、主任職層の社員を対象に「次代を担う管理者」を育成することを目的として、JR東日本総合研修センターにおいて約2ヵ月半をかけて合宿形式で実施しています。2018年度は社員の意欲に応え、昨年度より2割多い約300人が受講する予定です。また、若手社員に対しては社外セミナーを受講する機会を用意しているほか、セミナー修了者に対して「グローバル編」「技術革新編」など社外講師による研修の受講機会を用意しています。

さらに、業務に対する社員の多様な意欲にさらに対応する制度として、財務や広報など専門性が必要な職種で「プロ」をめざす社員のほか、国際事業や観光戦略などの成長戦略分野での活躍をめざす社員などを対象に、公募による異動を実施しています。

また、受講した社員にアンケートを実施して効果

測定を行い、研修内容の改善を図るなど高い品質管理に努めています。



実践管理者育成研修



技術アカデミー現場体感教育

■管理者のマネジメント力向上に対する取り組み

人材育成の要は職場管理者であることから、人材育成および職場活性化の重要性を管理者層に認識させるべく、「新任現場長研修」など研修機会の充実を図っています。さらに、2017年度より、近い将来現場長と期待される社員を対象に「これからの職場づくり研修」を実施し、意欲ある社員を支える職場管理者の育成を推進しています。

■グループ全体の人材力向上に対する取り組み

当社は、一体感あるグループ経営の実現とグループ価値の向上をめざしており、人材育成においても積極的な人材交流を図っています。具体的には、グループ会社の経営幹部の育成を目的とした「JR東日本グループ経営幹部養成セミナー(部長コース・課長コース)」、当社およびグループ会社の主任職層の一体感の醸成と視野拡大を目的とした「JR東日本グループ交流研修」を開催するなど、グループ全体の人材力を高める取り組みを進めています。

■技術継承に対する取り組み

当社は、急速な世代交代を迎えており、技術継承が重要な課題となっています。そこで、人材育成に向けた高い意欲と技術レベルを有する社員を「技術



安全



社会



環境